

# 事 業 報 告

第 10 期

[ 自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日 ]

IGRいわて銀河鉄道株式会社

# 事 業 報 告

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の持ち直しなど、一部で景気回復に向けた動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続き、政府の経済対策も個人消費の本格的な回復までには至りませんでした。鉄道業においては、地方鉄道を中心に、少子高齢化や人口減少、モータリゼーションの進展に加え、高速道路料金の休日割引による自家用車の利用頻度増加等の影響を受けて利用者減少に歯止めがかからず、依然として厳しい環境下におかれました。

また、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、マグニチュード 9.0 の巨大地震と未曾有の大津波が東北地方を中心に襲い、甚大な人的・物的被害は言うに及ばず、県内の製造業を中心に生産活動の低下や、消費者心理の悪化による出控え・買い控えなどの大きな影響をもたらし、我が国の社会経済活動は、以前にも増して先行きが不透明な厳しい状況となりました。

このような中、当社においては、災害に見舞われた一年であり、7 月に発生した豪雨による護岸流失災害や年末年始の豪雪、3 月に発生した大地震などで延べ 10 日以上にわたり全面運休を余儀なくされるなど、例年にはない多くの被害を受けました。

一方、平成 22 年 12 月の東北新幹線新青森延伸を契機に、人材面、設備面、全ての分野にわたる「第 2 の開業」とも言える大きな変革を実施しました。

具体的には、平成 18 年度より取り組んできた新指令システムを構築し、12 月 11 日から盛岡・日時時間を対象に運用を開始し、また、通勤・通学時間帯の列車増発や通院・買い物を考慮した時刻の見直しなどのダイヤ改正を実施するとともに、「もっと身近に I G R」を合言葉として、「新生 I G R」に向けて全社を挙げた施策展開に着手しました。

利便性向上・增收対策としては、遠距離通勤定期運賃値下げやバスとの乗継定期券の対象駅拡大を行うとともに、「中学生往復半額きっぷ」や大学生向けの鉄道とバスがセットになった通学定期券「C a m p a s s プラス」等の新商品を造成し、新規顧客の獲得にも力を入れました。また、7 月の護岸流失災害を契機に、輸送障害時における情報提供体制を見直し、お客さま目線のサービス実践と情報発信の強化を図りました。

鉄道の根幹でもある安全対策の徹底については、管理部門の内部監査を実施したほか、2 月には国土交通省による運輸安全マネジメント評価と保安監査を当社開業後初めて受検しました。また、災害によって被害を受けたものの、例年実施してきた実車運転訓練会や運転取扱訓練、協力会社との事故防止会議などの日頃の取り組みが功を奏し、早期復旧を果たすとともに、当社の将来を担っていく若

手社員にとって技術・知識・精神力をはじめとした危機対応力の向上につながりました。

コストの削減については、電車線張力調整装置の改良など、将来の修繕費の削減につながる工事を引き続き行ったほか、新規事業部門でもある「IGRクリーンサービス」を立ち上げ、飲料用自動販売機管理や清掃・廃棄物運搬の直轄化を図るなど、全ての分野で経費の節減に努めました。

これら全社を挙げた取り組みを進めてきましたが、度重なる災害の影響は大きく、当期は純損失として**104,092**千円を計上しました。その内訳については、まず今期の営業収入は、旅客運輸収入が**1,617,214**千円、線路使用料収入が**1,431,230**千円、運輸雑収等が**226,252**千円、計**3,274,696**千円となりました。

一方営業費用については、全ての分野においてコストの削減などに取り組んでまいりましたが、災害の影響による経費増から**3,442,753**千円となり、営業損失は**168,056**千円となりました。

これに、県・沿線市町村による通学定期運賃水準引き下げを補う特別支援措置としての補助金等の特別利益のほか、災害による特別損失を加え、当期純損失**104,092**千円を計上したものであります。

## 2. 対処すべき課題

次期の国内・県内景気につきましては、東日本大震災による未曾有の被害に、原油価格の高騰も加わり、より厳しさを増すものと見込まれます。特に震災が心理面に与える影響による出控えや消費の冷え込み、当社沿線を含む地域経済の停滞が危惧されるほか、電力供給の制限による長期にわたる鉄道運行への影響も懸念され、先行きが極めて不透明な状態にあります。こうした中で、当社が「岩手の第三セクター鉄道」として社会に果たす役割は非常に大きいものと認識しております。

東北新幹線新青森延伸に伴う「第2の開業」を契機に、新たなステージへの飛躍を目的として開始した「もっと身近にIGR」プロジェクトについては、「安全で快適な鉄道輸送の追求」、「心温まるサービスの提供」、「将来にわたる安定した経営」を3本柱とし、お客さま目線のサービス実践を通じて、お客さまと当社との間の距離を縮め、地域にとってかけがえのない鉄道となるべく様々な取り組みを進めてまいります。

鉄道事業の根幹は、まずもって安全・安定輸送を確保することであり、その上ではじめて地域の方々の生活の足として機能し、将来にわたり旅客輸送を確保できるものと考えております。そのためには健全経営の確保が求められます。

鉄道事業を核としながら関連事業を含めた增收策に一層力を入れるとともに、これまで以上に業務の効率化やサービスの向上、利用促進策を強力に推し進めてまいります。

また、長年の懸案であった貨物線路使用料については、県・沿線市町村のご尽力により、既存の線路設備を使用することに対する正当な対価や設備投資にかかる資金調達コストを対象にするという貨物線路調整金制度の見直し方針が政府より示されました。今後、具体的な線路使用料見直しの方向を見極めながら、社内でプロジェクトチームを立ち上げ、確実な安全・安定運行の維持と永きにわたる事業運営に資する中長期的な当社の経営のあり方について検討を進めることにしております。

### 3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,226,447千円でありその主な内容は次のとおりです。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| ・新指令システム整備         | 670,979千円 |
| ・次期設備管理システム(リース資産) | 234,000千円 |
| ・大宮踏切道拡幅整備工事       | 119,311千円 |

### 4. 資金調達の状況

当社は、列車運行等に係る新指令システム構築のための資金として日本貨物鉄道㈱から長期借入金315百万円を調達いたしました。なお、この返済財源には基本的に該当費用に係る線路使用料により受け入れる収入を充当するものであります。

### 5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

| 区分            | 第7期       | 第8期       | 第9期       | 第10期<br>(当事業年度) |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 営業収益(千円)      | 3,595,878 | 3,479,576 | 3,303,034 | 3,274,696       |
| 当期純利益(千円)     | 29,975    | 18,478    | 44,640    | △104,092        |
| 一株当たり当期純利益(円) | 810       | 499       | 1,206     | △2,813          |
| 総資産(千円)       | 2,341,577 | 2,769,982 | 3,985,073 | 3,933,750       |

### 6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

### 7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本社 岩手県盛岡市上田一丁目2番32号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市玉山区好摩字上山3番地3

### 8. 使用人の状況

| 区分 | 使用人数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|------|-------|--------|
| 男子 | 191名 | 43.3歳 | 5.1年   |
| 女子 | 36名  | 33.8歳 | 4.0年   |
| 合計 | 227名 | 41.8歳 | 4.9年   |

(注) 上記には、JR東日本・東日本電気エンジニアリングからの出向従業員45名、臨時雇用社員等11名及び非常勤社員15名を含んでおります。

## 9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から 408,304 千円の補助金の交付を受けております。

## II 株式に関する事項

- |                                |          |
|--------------------------------|----------|
| 1. 会社が発行する株式の総数                | 40,000 株 |
| 2. 発行済株式の総数（普通株式）              | 36,994 株 |
| 3. 当事業年度末の株主数                  | 50 名     |
| 4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況 |          |

| 株 主 名 | 持 株 数    |
|-------|----------|
| 岩 手 県 | 20,000 株 |
| 盛 岡 市 | 5,858 株  |

## III 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の状況

| 会 社 の 地 位 | 氏 名      | 担当又は他の法人等の代表状況等 |
|-----------|----------|-----------------|
| 取締役会長     | 達 増 拓也   | 岩手県知事           |
| 取締役副会長    | 谷 藤 裕 明  | 盛岡市長            |
| 代表取締役社長   | 菊 池 秀一   |                 |
| 取締役       | 稻 葉 瞳    | 一戸町長            |
| 取締役       | 小保内 敏幸   | 二戸市長            |
| 取締役       | 中 村 英夫   | 東京都市大学総長        |
| 取締役       | 民 部 田 幾夫 | 岩手町長            |
| 取締役       | 柳 村 典秀   | 滝沢村長            |
| 取締役       | 熊 谷 順太   | 経営企画本部長         |
| 取締役       | 大 内 孝也   | 鉄道事業本部長         |
| 常勤監査役     | 中 嶋 芳也   | 岩手大学名誉教授        |
| 監査役       | 田 村 正彦   | 八幡平市長           |
| 監査役       | 宮 井 久男   | 岩手県立大学宮古短期大学部教授 |

(注) 代表取締役社長 照井 崇は平成 22 年 6 月 18 日退任いたしました。

## 2. 取締役又は監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

| 区分  | 人 数 | 報酬等の額  | 摘要 |
|-----|-----|--------|----|
| 取締役 | 5   | 14,005 |    |
| 監査役 | 2   | 2,604  |    |
| 計   | 7   | 16,609 |    |

## IV 会計監査人に関する事項

### 1. 名称

有限責任 あづさ監査法人

### 2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

### 4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

### 5. 会計監査人の報酬等の額

報酬額 4,000千円

## V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

### 1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに、取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

### 2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は経営企画部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な

会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

#### 4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

#### 5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるるものとする。

### **VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実**

該当する事項はありません。

# 計算書類

第 10 期

[ 自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日 ]

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

IGRいわて銀河鉄道株式会社

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

| 科 目         | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部)      |                  | (負債の部)           |                  |
| <b>流動資産</b> | <b>1,823,897</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,589,819</b> |
| 現金及び預金      | 846,421          | 未払金              | 906,470          |
| 未収運賃        | 49,107           | 未払費用             | 10,872           |
| 未収金         | 822,568          | 未払法人税等           | 7,224            |
| 商品          | 1,196            | 預り連絡運賃           | 8,902            |
| 貯蔵品         | 66,506           | 預り金              | 5,767            |
| 前払費用        | 13,066           | 仮受金              | 4,472            |
| 未収消費税等      | 22,580           | 前受運賃             | 36,173           |
| 未収収益        | 156              | 前受金              | 896              |
| その他         | 2,294            | 前受工事負担金          | 473,674          |
|             |                  | 賞与引当金            | 29,428           |
|             |                  | 災害損失引当金          | 23,173           |
|             |                  | リース債務            | 34,463           |
|             |                  | 1年以内返済予定長期借入金    | 48,300           |
| <b>固定資産</b> | <b>2,109,853</b> | <b>固定負債</b>      | <b>909,219</b>   |
| 鉄道事業固定資産    | 1,594,063        | 長期借入金            | 518,900          |
| 建設仮勘定       | 505,010          | 長期前受工事負担金        | 2,940            |
| 投資その他の資産    | 10,779           | 退職給付引当金          | 58,087           |
| 長期前払費用      | 4,020            | 特別修繕引当金          | 120,503          |
| 差入保証金       | 6,620            | リース債務            | 208,788          |
| その他の投資等     | 138              |                  |                  |
|             |                  | <b>負債合計</b>      | <b>2,499,038</b> |
|             |                  | (純資産の部)          |                  |
|             |                  | 株主資本             | 1,434,711        |
|             |                  | 資本金              | 1,849,700        |
|             |                  | 利益剰余金            | △ 414,988        |
|             |                  | その他利益剰余金         | △ 414,988        |
|             |                  | 繰越利益剰余金          | △ 414,988        |
|             |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>1,434,711</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>3,933,750</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>3,933,750</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 鉄道事業         |         |           |
| 営業収益         |         | 3,274,696 |
| 営業費          |         | 3,442,753 |
| 営業損失         |         | 168,056   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 2,359   |           |
| 雑収入          | 36,392  | 38,752    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 6,365   |           |
| 雑損失          | 194     | 6,559     |
| 経常損失         |         | 135,864   |
| 特別利益         |         |           |
| 補助金収入        | 666,965 |           |
| 助成金収入        | 10,122  |           |
| 寄付金収入        | 360     |           |
| 工事負担金等収入     | 137,191 | 814,638   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 54,618  |           |
| 固定資産圧縮損      | 644,134 |           |
| 災害損失         | 56,955  |           |
| 災害損失引当金繰入額   | 23,173  | 778,882   |
| 税引前当期純損失     |         | 100,108   |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 3,984     |
| 当期純損失        |         | 104,092   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

| 資本金                | 株主資本      |           |           | 純資産合計     |  |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
|                    | 資本金       | 利益剰余金     | 株主資本合計    |           |  |
|                    |           | その他利益剰余金  |           |           |  |
|                    |           | 繰越利益剰余金   |           |           |  |
| 平成 22 年 3 月 31 日残高 | 1,849,700 | △ 310,896 | 1,538,803 | 1,538,803 |  |
| 事業年度中の変動額          | —         | —         | —         | —         |  |
| 当期純損失              | —         | △ 104,092 | △ 104,092 | △ 104,092 |  |
| 事業年度中の変動額合計        | —         | △ 104,092 | △ 104,092 | △ 104,092 |  |
| 平成 23 年 3 月 31 日残高 | 1,849,700 | △ 414,988 | 1,434,711 | 1,434,711 |  |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ② 災害損失引当金

災害による被害の復旧等の支出に備えるため、支出見込み額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ④ 特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

#### (4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金収入」、「工事負担金等収入」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|   |           |               |
|---|-----------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                            |           | 282,789 千円    |
| (2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額               |           | 11,866,969 千円 |
| (3) 補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の<br>圧縮記帳を行った金額 |           | 644,134 千円    |
| (4) 鉄道事業固定資産                                  | 有形固定資産    | 1,571,775 千円  |
|   | 土地        | 37,169 千円     |
|   | 建物        | 107,224 千円    |
|   | 構築物       | 609,410 千円    |
|   | 車両        | 15,931 千円     |
|   | 機械装置      | 551,018 千円    |
|   | 工具器具備品    | 21,671 千円     |
|   | リース資産     | 229,348 千円    |
|   | 無形固定資産    | 22,287 千円     |
|   | ソフトウェア    | 10,954 千円     |
|   | その他無形固定資産 | 11,332 千円     |
| (5) 関係会社（主要株主である岩手県）に対する短期金銭債権                |           | 67,245 千円     |

### 3. 損益計算書に関する注記

|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| (1) 営業収益                  | 3, 274, 696 千円 |
| 旅客運輸収入                    | 1, 617, 214 千円 |
| 鉄道線路使用料収入                 | 1, 431, 230 千円 |
| 運輸雑収                      | 226, 252 千円    |
| (2) 営業費                   | 3, 442, 753 千円 |
| 運送費                       | 3, 138, 566 千円 |
| 一般管理費                     | 132, 424 千円    |
| 諸税                        | 85, 129 千円     |
| 減価償却費                     | 86, 633 千円     |
| (3) 関係会社（主要株主である岩手県）との取引高 |                |
| 営業取引以外の取引による取引高           | 371, 895 千円    |
| (4) 災害損失                  |                |
| 災害損失は以下のとおりであります。         |                |
| 原状回復費用                    | 44, 812 千円     |
| 営業休止期間中の固定費               | 12, 143 千円     |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 36, 994 株

### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、指令設備、通信設備等の一部については、所有権移転外フ  
ァイナンス・リース契約により使用しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金（長期）の一部として借入により資金を調達しており、変動金利の借入金はありません。また、未収金は一年以内に入金予定であり、未払金は一年以内の返済期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 貸借対照表<br>計上額(*) | 時価        | 差額    |
|------------|-----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 846,421         | 846,421   | —     |
| (2) 未収金    | 822,568         | 822,568   | —     |
| (3) 未払金    | (906,470)       | (906,470) | —     |
| (4) 長期借入金  | (567,200)       | (569,999) | 2,799 |
| (5) リース債務  | (243,252)       | (242,466) | △786  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (4) 長期借入金

1年以内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 48,300 | 48,300      | 48,300      | 48,300      | 48,300      | 325,700 |
| リース債務 | 34,463 | 34,694      | 34,719      | 35,519      | 36,693      | 67,161  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 種類   | 会社等の名称 | 所在地                  | 資本金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係   | 取引の内容                     | 取引金額(千円) | 科目      | 期末残高(千円) |
|------|--------|----------------------|----------|-------|----------------|-------------|---------------------------|----------|---------|----------|
| 主要株主 | 岩手県    | 盛岡市内丸10-1<br>(岩手県庁)  | -        | -     | 54.06%<br>(一)  | 役員の兼任補助金の受領 | 通学定期減額措置に伴う補助金の受領         | 59,673   | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             | 太陽光発電設備事業費補助金の受領          | 30,430   | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             | 経営安定化対策費(STB)の受領          | 7,752    | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             | 経営安定化対策費(列車無線基地局)の受領      | 4,857    | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             | 新指令システム整備に係る補助金(利息相当額)の受領 | 3,328    | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             | ふるさと雇用円山特別基金事業一時金         | 300      |         |          |
|      |        |                      |          |       |                |             | 新指令システム整備に係る補助金の受領        | 235,016  | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             |                           | 37,103   | 未収金     | 37,103   |
|      |        |                      |          |       |                |             | 経営安定化対策費(トラフ)の受領          | 9,432    | 未収金     | 9,432    |
|      |        |                      |          |       |                |             | 経営安定化対策費(電柱)の受領           | 10,887   | 未収金     | 10,887   |
|      |        |                      |          |       |                |             | 地方鉄道活性化推進事業に伴う補助金の受領      | 5,935    | 未収金     | 5,935    |
|      |        |                      |          |       |                |             | 地方鉄道緑光活性化推進事業に伴う補助金の受領    | 3,887    | 未収金     | 3,887    |
| 主要株主 | 盛岡市    | 盛岡市内丸12-2<br>(盛岡市役所) | -        | -     | 15.83%<br>(一)  | 役員の兼任補助金の受領 | 玉山区おでかけきっぷに伴う補助金の受領       | 1,058    | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             |                           | 97       | 未収金     | 97       |
|      |        |                      |          |       |                |             | 新指令システム整備に係る補助金の受領        | 67,402   | -       | -        |
|      |        |                      |          |       |                |             |                           | 10,641   | 未収金     | 10,641   |
|      |        |                      |          |       |                |             | 好摩駅周辺事業にかかる補助金の受領         | 464,000  | 前受工事負担金 | 4,310    |
|      |        |                      |          |       |                |             |                           |          | 未収金     | 309,000  |

## 8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額

38,782円27銭

一株当たり当期純損失

△2,813円76銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

## 10. その他の注記

該当する事項はありません。